

令和7年度

嬉野市中期財政計画(概要)

令和8年度～令和12年度

令和8年2月

行政経営部 財政課

○中期財政計画とは

近年の決算状況や今後の事業計画などから財政状況を推計し、財政面における課題を明らかにすることにより、今後の予算編成や行財政運営の指針として活用していくものです。なお、財政環境は、社会経済情勢の変化や地方財政制度の動向等に大きく左右されることから、毎年、最新情報に基づいて策定(見直し)するものです。

○主な歳入の見通し

(市税)

市民税はコロナ禍前の平時に戻り、また、インバウンド等で地元企業が活発になって来ていることからやや上昇傾向にある。

固定資産税は、新幹線関係償却資産の増及び新築家屋分が増加したことにより、令和6年度は総額としては前年度比30百万円の増収となったが、今後は地価下落と新築家屋の減少により減少で推移。

(地方交付税)

普通交付税は、令和2年度で合併特例措置の縮減が終了した。基準財政収入額は増加しているが臨時財政対策債は減少し、また、合併特例債等の償還額の増に伴う公債費算入額分の増加により、現状程度で推移すると見込む。特別交付税についても横ばいを見込む。

(繰入金)

各年度の財源調整分を計上。令和6年度から令和9年度は新庁舎整備及び塩田庁舎等利活用整備事業の財源として多額の繰入金を見込む。

○主な歳出の見通し

(人件費)

世代交代に伴い人件費は減少するが、職員数が横ばいで推移しても人勧の影響等により、人件費総額は増加を見込む。

(扶助費)

高齢者人口の増加、ひとり親家庭の増加などによる社会保障費全体の増により、増加傾向。

(公債費)

新庁舎建設等の事業計画に基づき償還額を算出した結果、令和10年度以降に償還のピークを見込む。

(普通建設事業費)

新庁舎整備や塩田庁舎等利活用整備事業、また、医療センター跡地利活用により増加が見込まれる中、年度間の歳出の均衡を図りながら一定規模を確保。

○まとめ

市税、地方交付税の増収も見込めないなか、少子化・高齢化対策や福祉対策、生活基盤整備などの経費は増加傾向にあります。今後も行財政改革大綱・実施計画に基づく歳出経費の削減、事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底断行し、限られた財源を有効かつ適正に配分し健全な財政運営と住民福祉の維持向上に努めます。

1. 歳入計画表

単位:百万円、%

区 分	令和6年度決算額		令和7年度最終見込み額		令和8年度計画額		令和9年度計画額		令和10年度計画額		令和11年度計画額		令和12年度計画額	
	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率
1 地方税	2,838		2,824	▲ 0.5	2,950	4.5	2,928	▲ 0.7	2,906	▲ 0.8	2,886	▲ 0.7	2,867	▲ 0.7
2 地方譲与税	130		123	▲ 5.4	123	0.0	123	0.0	123	0.0	123	0.0	123	0.0
3 地方交付税	4,993		4,858	▲ 2.7	4,973	2.4	4,947	▲ 0.5	4,919	▲ 0.6	4,882	▲ 0.8	4,824	▲ 1.2
うち普通交付税	4,436		4,358	▲ 1.8	4,473	2.6	4,447	▲ 0.6	4,419	▲ 0.6	4,382	▲ 0.8	4,324	▲ 1.3
4 地方特例交付金	121		19	▲ 84.3	19	0.0	19	0.0	19	0.0	19	0.0	19	0.0
小計(1~4)	8,082		7,824	▲ 3.2	8,065	3.1	8,017	▲ 0.6	7,967	▲ 0.6	7,910	▲ 0.7	7,833	▲ 1.0
5 その他の交付金	774		632	▲ 18.3	692	9.5	692	0.0	692	0.0	692	0.0	692	0.0
小計(1~5)	8,856		8,456	▲ 4.5	8,757	3.6	8,709	▲ 0.5	8,659	▲ 0.6	8,602	▲ 0.7	8,525	▲ 0.9
6 国有提供施設所在 市町村交付金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 交通安全対策特別 交付金	2		2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
8 分担金及び負担金	157		48	▲ 69.4	48	0.0	48	0.0	48	0.0	48	0.0	48	0.0
9 使用料	45		33	▲ 26.7	33	0.0	33	0.0	33	0.0	33	0.0	33	0.0
10 手数料	192		206	7.3	206	0.0	206	0.0	206	0.0	206	0.0	206	0.0
11 国庫支出金	3,254		3,279	0.8	5,403	64.8	4,203	▲ 22.2	4,305	2.4	3,880	▲ 9.9	3,817	▲ 1.6
12 県支出金	1,642		1,507	▲ 8.2	2,083	38.2	1,684	▲ 19.2	1,707	1.4	1,673	▲ 2.0	1,684	0.7
13 財産収入	148		61	▲ 58.8	61	0.0	61	0.0	61	0.0	61	0.0	61	0.0
14 寄附金	2,171		2,380	9.6	2,300	▲ 3.4	2,300	0.0	2,300	0.0	2,300	0.0	2,300	0.0
15 繰入金	2,565		2,733	6.5	4,024	47.2	2,300	▲ 42.8	2,053	▲ 10.7	1,439	▲ 29.9	1,717	19.3
16 繰越金	757		664	▲ 12.3	0	▲ 100.0	0	-	0	-	0	-	0	-
17 諸収入	332		584	75.9	584	0.0	584	0.0	584	0.0	583	▲ 0.2	582	▲ 0.2
18 地方債	1,867		1,632	▲ 12.6	1,202	▲ 26.3	338	▲ 71.9	360	6.5	258	▲ 28.3	73	▲ 71.7
合 計	21,988		21,585	▲ 1.8	24,703	14.4	20,468	▲ 17.1	20,318	▲ 0.7	19,085	▲ 6.1	19,048	▲ 0.2

2. 歳出計画表

単位:百万円、%

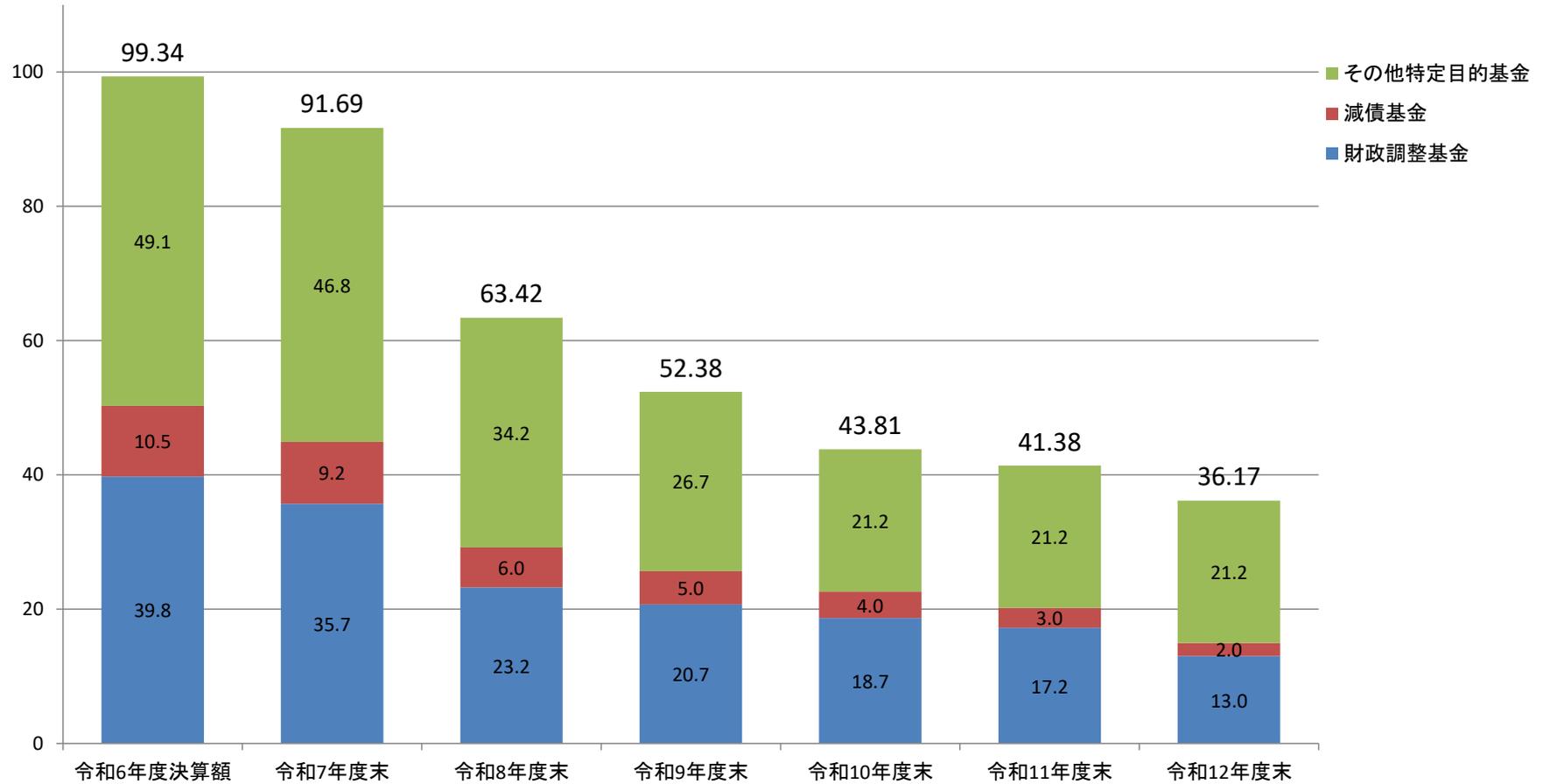
区 分	令和6年度決算額		令和7年度最終見込み額		令和8年度計画額		令和9年度計画額		令和10年度計画額		令和11年度計画額		令和12年度計画額	
	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率
1 人件費	2,339		2,612	11.7	2,537	▲ 2.9	2,513	▲ 0.9	2,490	▲ 0.9	2,468	▲ 0.9	2,446	▲ 0.9
2 扶助費	4,191		4,241	1.2	4,182	▲ 1.4	4,124	▲ 1.4	4,067	▲ 1.4	4,011	▲ 1.4	3,956	▲ 1.4
3 公債費	1,292		1,193	▲ 7.7	1,302	9.1	1,471	13.0	1,538	4.6	1,523	▲ 1.0	1,446	▲ 5.1
義務的経費計(1~3)	7,822		8,046	2.9	8,021	▲ 0.3	8,108	1.1	8,095	▲ 0.2	8,002	▲ 1.1	7,848	▲ 1.9
4 物件費	3,254		3,694	13.5	3,748	1.5	3,694	▲ 1.4	3,694	0.0	3,694	0.0	3,694	0.0
5 維持補修費	29		47	62.1	47	0.0	47	0.0	47	0.0	47	0.0	47	0.0
6 補助費等	2,651		2,801	5.7	2,795	▲ 0.2	2,834	1.4	2,670	▲ 5.8	2,635	▲ 1.3	2,675	1.5
7 積立金	1,885		1,972	4.6	1,196	▲ 39.4	1,196	0.0	1,196	0.0	1,196	0.0	1,196	0.0
8 投資及び出資金	55		61	10.9	0	▲ 100.0	61	#DIV/0!	75	23.0	75	0.0	75	0.0
9 貸付金	222		222	0.0	222	0.0	222	0.0	222	0.0	222	0.0	222	0.0
10 繰出金	1,301		1,334	2.5	1,392	4.3	1,393	0.1	1,397	0.3	1,402	0.4	1,407	0.4
11 前年度繰上充用	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計(4~11)	9,397		10,131	7.8	9,400	▲ 7.2	9,447	0.5	9,301	▲ 1.5	9,271	▲ 0.3	9,316	0.5
12 普通建設事業費	2,984		3,089	3.5	6,846	121.6	2,893	▲ 57.7	2,901	0.3	1,791	▲ 38.3	1,864	4.1
補助事業費	706		935	32.4	5,127	448.3	2,011	▲ 60.8	2,035	1.2	1,109	▲ 45.5	1,296	16.9
単独事業費	2,276		2,151	▲ 5.5	1,697	▲ 21.1	865	▲ 49.0	845	▲ 2.3	665	▲ 21.3	565	▲ 15.0
その他	2		3	50.0	22	633.3	17	-	21	皆増	17	▲ 19.0	3	▲ 82.4
13 災害復旧事業費	539		319	▲ 40.8	436	36.7	20	▲ 95.4	20	0.0	20	0.0	20	0.0
投資的経費計(12、13)	3,523		3,408	▲ 3.3	7,282	113.7	2,913	▲ 60.0	2,921	0.3	1,811	▲ 38.0	1,884	4.0
合 計	20,742		21,585	4.1	24,703	14.4	20,468	▲ 17.1	20,317	▲ 0.7	19,084	▲ 6.1	19,048	▲ 0.2

3. 積立金の状況

単位:千円

基金区分	令和6年度決算額 現在高(決算)	令和7年度末 現在高(見込)	令和8年度末 現在高(計画)	令和9年度末 現在高(計画)	令和10年度末 現在高(計画)	令和11年度末 現在高(計画)	令和12年度末 現在高(計画)
財政調整基金	3,976,523	3,571,458	2,323,958	2,070,958	1,866,958	1,723,958	1,302,958
減債基金	1,050,907	921,374	595,374	495,374	395,374	295,374	195,374
その他特定目的基金	4,905,599	4,677,492	3,422,992	2,671,992	2,119,332	2,119,332	2,119,332
合計	9,933,029	9,170,324	6,342,324	5,238,324	4,381,664	4,138,664	3,617,664

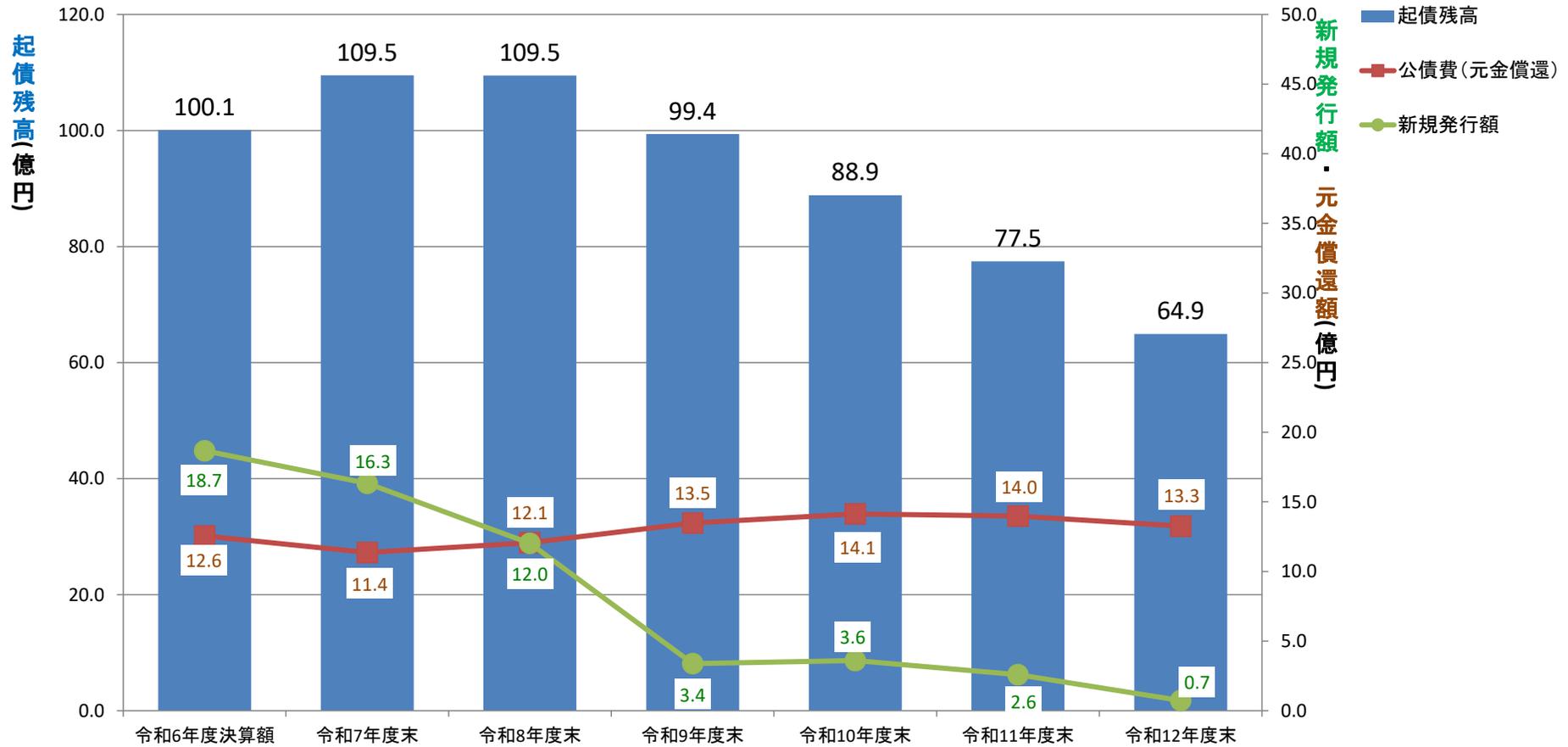
計画額(億円)



4. 市債の状況

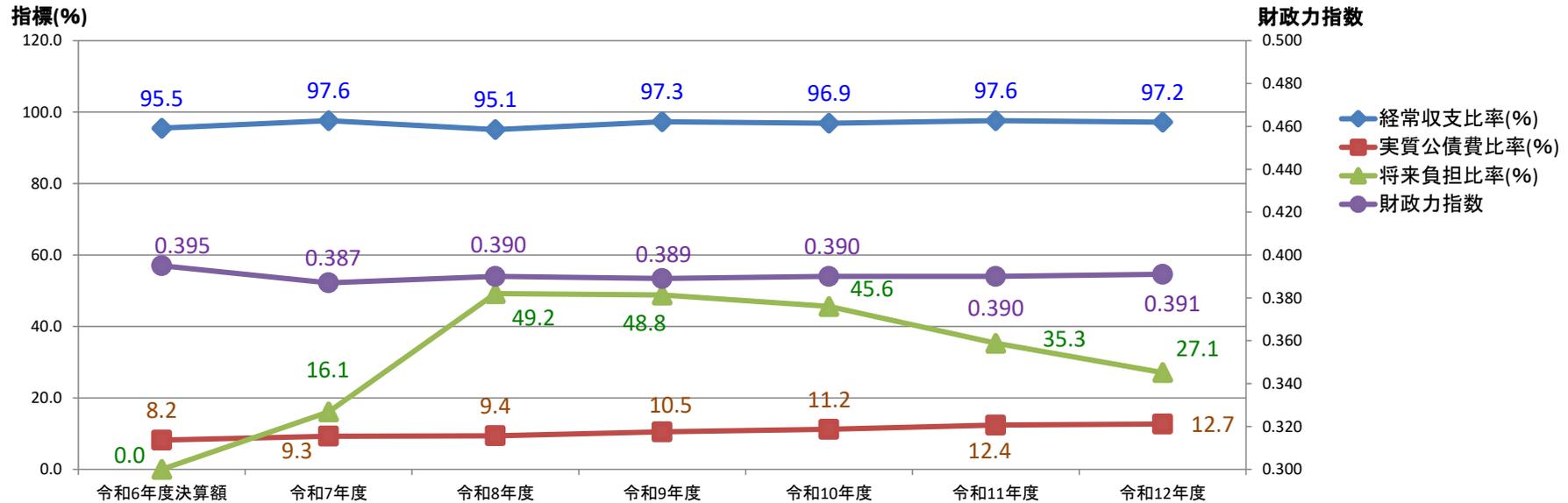
単位:百万円

区分	令和6年度決算額 現在高(決算)	令和7年度末 現在高(見込)	令和8年度末 現在高(計画)	令和9年度末 現在高(計画)	令和10年度末 現在高(計画)	令和11年度末 現在高(計画)	令和12年度末 現在高(計画)
起債残高	10,006	10,952	10,948	9,938	8,885	7,745	6,492
公債費(元金償還)	1,255	1,136	1,206	1,348	1,413	1,398	1,326
新規発行額	1,867	1,632	1,202	338	360	258	73



5. 主な財政指標の推移

区分	令和6年度決算額 (決算)	令和7年度 (見込)	令和8年度 (見込)	令和9年度 (見込)	令和10年度 (見込)	令和11年度 (見込)	令和12年度 (見込)
経常収支比率(%)	95.5	97.6	95.1	97.3	96.9	97.6	97.2
実質公債費比率(%)	8.2	9.3	9.4	10.5	11.2	12.4	12.7
将来負担比率(%)	-	16.1	49.2	48.8	45.6	35.3	27.1
財政力指数	0.395	0.387	0.390	0.389	0.390	0.390	0.391



《用語の説明》

経常収支比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。
実質公債費比率	当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標。
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。